

## 速報値 H28.8.4

(単位:千円)

平成27年度					市区町村コード	122319	市区町村類型	II-1			
決算状況					市区町村名	印西市	H27普通交付税種地区区分	II 6			
人口					面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国勢調査	27年	92,684人	123.79	748.7	22年国調	42,529人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	88,176人						17年国調	1,738人	6,615人	32,645人
	増減率	5.1%							4.2%	16.1%	79.6%
住民基本台帳	28.1.1	95,040人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	2,420人	6,962人	29,468人
	27.1.1	93,722人	平 8.4.1 市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併						6.1%	17.5%	74.0%
	増減率	1.4%									
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		33,494,643	36,010,810	△ 2,516,167	△ 7.0%	財政力指数		0.97			
2. 歳出総額②		31,119,330	32,957,658	△ 1,838,328	△ 5.6%	実質収支比率		8.5%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,375,313	3,053,152	△ 677,839	△ 22.2%	経常収支比率		83.7%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		601,204	803,780	△ 202,576	△ 25.2%	公債費負担比率		9.3%			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,774,109	2,249,372	△ 475,263	△ 21.1%	積立金現在高		12,928,437			
6. 単年度収支⑥		△ 475,263	143,739	△ 619,002		うち財政調整基金		8,395,904			
7. 積立金⑦		16,115	14,622	1,493	10.2%	地方債現在高		17,906,076			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		10,467,246			
9. 積立金取崩し額⑨		220,104	400,818	△ 180,714	△ 45.1%						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 679,252	△ 242,457	△ 436,795							
基準財政需要額				14,278,485		健全化判断比率					
基準財政収入額				14,047,663		実質赤字比率		-			
標準財政規模				20,810,421		連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				365,131		実質公債費比率		6.5%			
						将来負担比率		-			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,575,570	9,544,673	30,897	543,162	%	千葉県市町村総合事務組合	17,679	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,482,188	4,372,093	110,095	714,254		千葉県後期高齢者医療広域連合	535,299	0		
後期高齢者医療事業	事	604,484	593,301	11,183	144,112		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	25,512	0		
上水道事業	企適	670,536	626,679	43,857	123,971		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	17,854	13,656		
公共下水道事業	企非	1,897,775	1,741,593	156,182	269,226		印西地区環境整備事業組合	1,088,423	107,908		
特定環境下水道事業	企非	78,492	86,765	△ 8,273	39,083		印西地区衛生組合	140,383	0		
							印西地区消防組合	1,560,456	51,026		
							印旛利根川水防事務組合	3,221	0		
							長門川水道企業団	1,612	1,443		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名					
						H27年度末の債務保証額又は損失補償額					
地域指定等の状況		特別職等(H28.4.1現在)				一般職員等					
広域	○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H28.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H28.4月分) 百円			
近郊整備	○		市長	平成27年1月1日	8,500	一般職員	586	3,320			
公害防止	○		副市長	平成27年1月1日	7,100	うち技能労務職員	22	2,768			
低工			教育長	平成27年1月1日	6,700	うち消防関係職員	0	0			
山村振興			議会議長	平成27年4月1日	4,600	教育公務員	22	3,634			
過疎地域			副議長	平成27年4月1日	3,900	臨時職員	0	0			
農工			議会議員	平成27年4月1日	3,700	合計	608	3,331			
リゾート											
半島振興											

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		29									
市町村名		印西市									
市町村類型		Ⅱ-1									
入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H26増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	17,308,694	51.7%	0.6%	16,194,846	人件費	5,751,153	18.5%	1.4%	5,167,978	5,149,193	24.6%
地方譲与税	337,295	1.0	3.3	337,295	うち職員給	4,332,543	13.9	0.9	3,781,279		
利子割交付金	23,516	0.1	△ 9.9	23,516	扶助費	5,593,845	18.0	8.4	1,551,359	1,476,126	7.1
配当割交付金	86,400	0.3	△ 25.1	86,400	公債費	2,463,797	7.9	△ 13.8	2,463,797	2,463,797	11.8
株式等譲渡所得割交付金	90,922	0.3	12.1	90,922	元利償還金	2,146,669	6.9	△ 13.6	2,146,669	2,146,669	10.3
地方消費税交付金	1,495,704	4.5	67.0	1,495,704	元金	317,128	1.0	△ 14.5	317,128	317,128	1.5
ゴルフ場利用税交付金	144,421	0.4	3.7	144,421	一時借入金利息	0	0.0	—	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	13,808,795	44.4	0.9	9,183,134	9,089,116	43.5
自動車取得税交付金	89,803	0.3	38.6	89,803	物件費	4,907,518	15.8	2.2	4,154,618	3,507,096	16.8
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	196,621	0.6	7.3	193,947	190,948	0.9
地方特例交付金	102,858	0.3	△ 3.1	102,858	補助費等	4,241,160	13.6	3.7	4,035,300	2,970,090	14.2
地方交付税	2,696,551	8.1	△ 9.2	2,696,551	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	2,087,970	6.7	5.0	1,747,193	1,747,193	8.4
普通	2,250,182	6.7	△ 10.6	2,250,182	経常的経費小計	25,242,064	81.1	2.0	19,314,192	17,504,443	83.8
特別	331,126	1.0	△ 0.0	331,126							
震災復興特別	115,243	0.3	△ 6.2	115,243	積立金	135,603	0.4	460.2	110,332	17,504,443	
一般財源計	22,376,164	67.0	2.0	20,815,947	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	75,425	0.2	32.5	50,425		
交通安全対策特別交付金	11,719	0.0	4.1	11,719	繰出金(経常的なものを除く)	161,901	0.5	45.9	82,941		
分担金及び負担金	327,675	1.0	31.9	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	6,932,717	
使用料	366,415	1.1	△ 3.4	60,310	投資的経費	5,504,337	17.7	△ 31.4	4,557,404		
手数料	90,646	0.3	6.4	0	うち人件費	198,768	0.6	△ 6.6	198,592		
国庫支出金	3,691,806	11.0	△ 9.2	0	普通建設事業費	5,504,337	17.7	△ 29.4	4,557,404		
国有提供施設等所在市町村助成金	0	0.0	—	0	内訳						
都道府県支出金	1,900,721	5.7	5.2	0	補助	1,486,790	4.8	△ 58.6	581,887		
財産収入	63,532	0.2	△ 4.2	33,117	単独	4,017,547	12.9	△ 4.5	3,975,517		
寄附金	1,496	0.0	609.0	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
繰入金	397,864	1.2	△ 73.3	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	1,853,152	5.5	28.6	0							
諸収入	2,413,453	7.2	△ 16.9	2,835	合計	31,119,330	99.9	△ 5.6	24,115,294	1,102,633	
地方債	0	0.0	皆減	0	うち東日本大震災分	220,031	0.7	605.2	0		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—	0							
うち臨時財政対策債	0	0.0	—	0							
合計	33,494,643	100.2	△ 7.0	20,923,928							
うち東日本大震災分	220,031	0.7	45.7	0							
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H26増減率	一般財源等		
市町村民税	6,004,891	34.7%	1.1%		議会費	277,170	0.9%	5.8%	277,170	道路舗装率	72.5%
個人分	6,004,891	34.7%	1.1%		総務費	3,628,344	11.7	0.7	3,253,395	道路改良率	55.4%
法人分	1,562,971	9.0	3.2		民生費	9,630,514	30.9	4.1	4,720,109	上水道等普及率	79.1%
固定資産税	7,931,778	45.8	△ 0.1		衛生費	2,902,688	9.3	4.7	2,699,143	下水道普及率(人口)	182.2%
軽自動車税	125,517	0.7	4.4		労働費	0	0.0	皆減	0	し尿収集率	1.6%
市町村たばこ税	569,689	3.3	△ 4.0		農林水産業費	290,330	0.9	0.1	222,479	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	—		商工費	511,187	1.6	32.2	437,342	ごみ収集率	80.3%
特別土地保有税	0	0.0	—		土木費	3,493,318	11.2	△ 3.2	2,858,178	ごみ焼却処理率	74.2%
法定普通税小計	16,194,846	93.5	0.5		消防費	1,841,266	5.9	0.7	1,839,200	保育所施設充足率	86.3%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—		教育費	6,080,716	19.5	△ 22.8	5,344,481	幼稚園施設充足率	75.5%
目的税	1,113,848	6.4	2.1		災害復旧費	0	0.0	皆減	0	小学校非木造比率	99.7%
内訳					公債費	2,463,797	7.9	△ 13.8	2,463,797	中学校非木造比率	99.7%
入湯税	0	0.0	—		諸支出金	0	0.0	—	0		
事業所税	0	0.0	—		前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
都市計画税	1,113,848	6.4	2.1		合計	31,119,330	99.8	△ 5.6	24,115,294		
水利地益税等	0	0.0	—								
合計	17,308,694	99.9	0.6								
国民健康保険税(料)	2,187,042		△ 1.2		平成27年度大規模事業(かつこ書きは、平成27年度事業費 単位:百万円)						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		・ 小林駅舎等整備推進事業(1,043)						
市町村民税	98.9%	28.1%	95.7%		・ 学校給食センター整備事業(547)						
市町村民税	98.7	32.9	95.6		・ 小学校施設整備改修事業(500)						
固定資産税	99.0	24.3	95.6		・ 民間保育園の助成に関する経費(269)						
国民健康保険税(料)	90.8	19.1	70.1		・ 印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業(145)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。